

令和4年度 あしたのまち・くらしづくり 活動賞

審査講評

審査委員会審査委員長
鈴木 誠
(愛知大学地域政策学部教授)

公益財団法人あしたの日本を創る協会は、1958年からまちづくり・くらしづくりの活動を表彰する事業を行ってきました。その間、昨年度までの63年間の応募総数は8144件、現在の「あしたのまち・くらしづくり活動賞」となった2006年度以降では、昨年度までの累計で応募総数2977件、年度平均応募数は212件となります。今年度の応募数は206件となりました。募集の呼びかけは、協会の情報誌やホームページでのPRに加えて、共催団体の読売新聞、NHKをはじめ、後援団体、市町村自治体、NPO・市民活動支援センターなどにご協力をいただきました。

書類審査と審査委員会における厳正かつ公平な選考を経て、内閣総理大臣賞、内閣官房長官賞、総務大臣賞が各1団体、主催者賞が5団体、計

8団体が決定されました。ここでは、審査委員会での協議に基づく審査結果を取りまとめ、講評することとします。

はじめに内閣総理大臣賞は、京都府南丹市の「天引区の活性化と未来を考える会」が受賞しました。

同会は、人口が半減し山林田畑が荒れ、古い村型社会が残っていた山里において、住民みんなで活性化に取り組み、地域を元気にしています。60戸の小集落ながら、①各種にぎわいイベント、②自然調査と保護、③高齢者の生活支援と生きがいづくり、④伝統文化の発掘継承、⑤移住者受け入れ、⑥農業基盤の整備、⑦地域物産の販売、⑧地域内外の交流拠点づくり、などに取り組み、住み続けられる地域づくりを目指しています。

審査委員会では、同会が「古い村型社会が、地域を変えていこうとする主体を生み出すうえで大きな障害である」との厳しい認識に立ち、全住民参加で熟議を重ね、地域課題の解決から地域の魅力発信、地域内外の交流へと広げ、誰にでも開かれた共助のまちづくり成功している点を高く評価しました。

具体的には、足元の魅力を見つめ直した「天引活性化マップ」は、高齢化が進む限界集落において自分たちで町の活性化ができる希望が感じられること、また、毎月各家庭に届くミニコミ誌「あまびき元氣ニュース」をこれまで

101号発行し、住民の関心と意欲を高めていることも高く評価されました。

内閣官房長官賞は、宮城県石巻市の「網地島ふるさと楽好」が受賞しました。

約70人の高齢者が住む離島の限界集落において、辛い体験をしてきた子どもたちのために開校し、16年間で635名の子どもたちを無料で集落に受け入れてきました。子どもたちが、離島の海の恵みとお年寄りの温かい心に包まれ、自己肯定感と思いやりの心が育まれ、最終日には島民も子どもも涙を流して別れを惜しむという活動報告は感極まるレポートでした。

審査委員会では、地域をあげて子どもたちを受け入れるために、住民相互の熟議と理解を深め合う努力を欠かさず行っている点や、子どものケアを本気で行う中で高齢者の生きがい創造につながるなど斬新性も見られることが高く評価されました。

さらに、深刻な地域課題について、新たな縁を創り豊かな地域づくりを実施しており、困難を抱える子どもたちの体験の場を創出していることで、先駆性と発展性の期待ができる点も評価されました。震災時には子どもが地域を勇気つける希望となるなど、双方向で支えあう点も評価されました。

総務大臣賞は、山形県川西町の「特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク」が受賞しました。

2007年に全世帯加入のNPO法人を設立

し、住民ワークショップで地域ニーズを把握し、わがごと化、まるごと化を図り、5か年の地区計画を徹底したPDCAで実践してきました。地域の若者層約30人をNPOの事務局として、課題解決の技術やツール活用等を学ばせ、将来の担い手育成を計画的に実践しています。

審査委員会では、学区全世帯が活動の趣旨を理解し、計画的・独創的な活動を世代間リレーを通じて展開し、住民相互および住民と行政の協働関係を構築、住民の生きがいを創出している点が高く評価されました。

また、全世帯参加のNPOという点がユニークで、「わがごと化」が自然にできており、会議のシステムや人材育成なども緻密に設計されていて、持続性も十分にある点が評価されました。さらに、多くの住民が関わるプラットフォームとして多様な成果を創出し、住民自治が機能していること、若者の人づくりスキームを独自に作りあげている点が評価されました。

主催者賞は5団体が受賞されました。一つ目は、石川県金沢市の「NPO法人みんなの畑の会」です。審査委員会では、耕作放棄地、放置竹林など荒廃した里山に、市民農園や地場産品販売所、散策路などを整備する活動をはじめ、周辺の住民や小学生、企業など多くの関係者を呼び込み、里山をみんなで守る取り組みや、活動内容も人のつながりも数珠つなぎに広がってきている点などが高く評価され、全国のモデルにな

り得ると考えました。

なかでも、「竹」という全国共通の素材を活かしたテラスやドームの普及活動は、全国各地の放置竹林の課題解決のモデルとして期待できる点が特筆できます。

二つ目は、愛知県新城市の「鞍掛山麓千枚田保存会」です。同会は、日本の原風景である棚田「四谷の千枚田」を地域の宝とし、1991年から地域住民を巻き込んで多彩な催しを企画し、棚田の保存活動に取り組んでいます。地域の資源を地域住民の手で保存・活用し、地域の活性化につなげていること、多様性に富んだ自然を保存するために、地域の多くの子どもたちや地元企業が自然な形で参加し活動を展開することで、持続的な取り組みに成長していることが高く評価されました。

三つ目は、大阪府門真市の「KADOMA中学生勉強会」です。同会は、大学生たちとともに、様々な課題を抱えている門真市内の中学生を対象に居場所・学習支援事業を実施しています。家庭の経済状態などによる教育機会の格差が問題になっている中で、大学生たちが子どもの無限の可能性を信じ、学力向上のみならず、将来の夢を抱いてもらえるように日々努力し成果を上げてきたことや、それを大学生自身のネットワークで実現している点が高く評価されました。四つ目は、山口県周南市の「鹿野の風」プロジェクトです。同団体は、人々が自由に集い、語ら

い交流する場として、地域を日本一のカフェの里に変貌させようとするユニークな取り組みです。人口減、高齢化で失われつつある山間部の里山にコナラを植え、花を育て、ベンチを置き、カフェを誘致して、都市部から人呼び込み消費を促し、農村と都市が人、物、金、情報で循環するしくみを創ろうとする試みは、ユニークで斬新性も高く、持続可能な地域振興策として高く評価されました。

五つ目は、香川県小豆島町の「一般社団法人小豆島子ども・若者支援機構」です。同機構は、子どもの貧困対策や虐待防止のために、第三の居場所としての給食支援の場を設け、支援活動を通した子ども・若者の居場所（子ども食堂）に取り組んでいます。さらに、重大な今日的社会問題に地域をあげて取り組むなど公益性が高く、困難な子どもを真ん中にした包摂社会づくりのモデル的手法です。また、週70食前後を島内に配食しているなど、多くの子どもたちに活動をつないでいる点が高く評価されました。

いずれの団体も、日常の生活課題を直視し、課題解決を通して持続可能な地域づくりを目指していました。また、様々な困難を抱える若者たちの声に真摯に耳を傾け、希望や願いを叶えようと地域活動に取り組む人々の姿を目にすることができました。審査を通じて様々な学びの機会をいただけた喜びと感謝をお伝えし、講評に代えさせていただきます。